

# 品川区DX推進基本方針

## 工 程 表

令和4（2022）年4月  
品川区

## 品川区DX推進基本方針 工程表 取組一覧

取組の方向性	取組	重点取組項目	実施事業名	担当課
(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現	① 手続きオンライン化の推進	◎	行政手続きのオンライン化推進	企画部 情報推進課
	② 窓口サービスの改革	◎	キャッシュレスの推進	企画部 情報推進課
	③ マイナンバーカードの普及促進	◎	マイナンバーカードの交付・利用環境の向上	企画部 情報推進課
	④ 情報発信の推進		デジタル技術を活用した情報発信の推進	企画部 広報広聴課
	⑤ データを活用した健康と福祉の充実		IoTを活用したケアマネジメント向上支援事業	福祉部 高齢者福祉課
	⑥ デジタル技術を活用した子育て支援		保育園における連絡帳の電子化	子ども未来部 保育課
	⑦ デジタル技術を活用した学校教育の充実		GIGAスクール対応 教育用タブレットの整備・活用事業	教育委員会事務局 学務課
	⑧ デジタル技術を活用した地域の安全性確保		災害時の情報収集・共有・伝達体制の強化	防災まちづくり部 防災課
	⑨ デジタル技術を活用した持続性のあるまちづくり		GPS機能付緊急通報装置やAI等を活用した地域の防犯対策の強化	地域振興部 地域活動課
			AI等を活用した道路点検パトロール業務	防災まちづくり部 道路課
			環境学習交流施設エコルとごしの管理・運営	都市環境部 環境課
(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備	① 情報システムの最適化	◎	システムの標準化・共通化対応と最適化	企画部 情報推進課
	② 業務の効率化と質の向上	◎	AI（人工知能）の活用	企画部 情報推進課
		◎	RPA（業務工程の自動化）の導入	企画部 情報推進課
	③ 仕事の進め方と働き方改革	◎	文書電子化（電子決裁）の推進	企画部 情報推進課
		◎	働き方の改革（テレワークの推進）	企画部 情報推進課
	④ セキュリティ対策の徹底	◎	セキュリティ対策の徹底	企画部 情報推進課
	⑤ デジタル人材の育成・確保	◎	デジタル人材の育成	企画部 情報推進課
(3) 地域のデジタル化推進：環境が整備された活力のある地域づくりの推進	⑥ 新庁舎におけるデジタル技術活用の推進		機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎	総務部 新庁舎整備課
	⑦ データ利活用の推進		区保有データのオープン化と政策立案への活用	企画部 情報推進課
	① 誰もが享受できるデジタル環境	◎	シニアにやさしいパソコン・タブレット・スマホ教室	福祉部 高齢者地域支援課
		◎	多言語通訳タブレット	企画部 情報推進課
	② デジタル技術を活用した学びや文化、スポーツ		電子図書館サービス・デジタルコンテンツの提供・充実	品川図書館
	③ 地域産業・地域社会の活性化		DX・デジタル技術活用推進事業	地域振興部 商業・ものづくり課
			スタートアップ企業との連携による新規事業創出・課題解決支援	地域振興部 商業・ものづくり課
	④ デジタル技術による都市型観光の推進		観光統計調査・分析	地域振興部 文化観光課

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現			取組
実施事業名	行政手続きのオンライン化推進		部課名	企画部情報推進課
実施のねらい	デジタル社会の実現に向け、住民一人一人のニーズに合ったサービスを提供できるようにICTなどの先端技術を活用し、区民の利便性向上と業務の効率化を目指す。			
実施の概要	全行政手続きを対象にオンライン化が可能な業務について順次進めていく。また、オンライン申請サービスを新たに導入し、申請方法の拡充を図る。			
期待される効果	オンラインでの申請受付を可能にすることで、「行かない」「書かない」窓口が実現し、区民の利便性が向上する。また、データで申請が送られることで、紙媒体では手動処理していたフローを省力化でき、職員の業務負担軽減にもつながる。			
連携する部課等	全課			

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
・計300手続きオンライン化 ・民間オンライン申請システムの構築、運用開始 ・国指定の手続き26業務はオンライン化完了	・計700手続きオンライン化	・計900手続きオンライン化	・全1000手続きオンライン化	手続きの追加・廃止を踏まえて、状況により流動的に対応する。

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現			取組	② 窓口サービスの改革
実施事業名	キャッシュレスの推進			部課名	企画部情報推進課
実施のねらい	日本のキャッシュレス比率は現在約20%だが、主要各国は40%から60%である。2018.4経済産業省が発表したキャッシュレス・ビジョン及び2019.6に閣議決定した成長戦略フォローアップでは、2025年までにキャッシュレス決済比率を40%とし、将来的には世界最高水準の80%とする目標を掲げている。また昨今の新型コロナウイルス感染症拡大にともない、現金による接触も課題となっている。				
実施の概要	区民が支払う住民票の写しや戸籍証明書の発行等の手数料支払い、集会所や会議室等の使用料支払いに対しキャッシュレス決済を可能とする。				
期待される効果	支払チャネル拡大にともなう区民の利便性向上及び電子自治体の推進、新型コロナウイルス感染症対策が期待できる。				
連携する部課等	総務部 税務課	地域振興部 地域活動課	地域振興部 戸籍住民課	文化スポーツ振興部 文化観光課	

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
約38か所新規窓口を拡大	必要に応じて新規窓口を拡大	必要に応じて新規窓口を拡大	必要に応じて新規窓口を拡大	費用対効果を考慮して、新規窓口への導入を検討する。

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現			取組
実施事業名	マイナンバーカードの交付・利用環境の向上		部課名	企画部 情報推進課
実施のねらい	本人確認手段として不可欠となっているマイナンバーカードの普及促進を図り、デジタル技術を活用した区民サービスの提供の基盤を確立する。			
実施の概要	国の政策に基づくマイナンバーカードの普及促進策の実施や本区におけるマイナンバーカードの交付手段の利便性向上を図り、区民のマイナンバーカードの取得を推進する。 手続きオンライン化等、区民の利便性を高めるマイナンバーカードを利用した住民サービスを充実する。			
期待される効果	多くの区民が、マイナンバーカードを活用した安全で利便性の高いサービスを享受できる。			
連携する部課等	地域振興部 戸籍住民課			

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
普及率100% マイナンバーカードを活用したサービスの運用、充実	マイナンバーカードを活用したサービスの運用、充実	マイナンバーカードを活用したサービスの運用、充実	マイナンバーカードを活用したサービスの運用、充実	普及率は、国の目標に基づき設定

**【各分野別取組項目】**

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現			取組	④ 情報発信の推進
実施事業名	デジタル技術を活用した情報発信の推進			部課名	企画部 広報広聴課
実施のねらい	区では、ホームページ、SNS、ケーブルテレビ等の多様な媒体により広報活動を行ってきた。 今後も、区の情報を分かりやすく届けるため、紙や電子など多様な広報媒体を活用するとともに、デジタル技術を活用して必要な情報を対象者に直接かつ個別に提供するしくみを構築する。				
実施の概要	広報しながわやケーブルテレビ品川、FMしながわに加え、情報通信技術のさらなる活用など、多様な媒体により正確な情報を効果的に区民に提供する。				
期待される効果	・区民に適した手段を通じて、求める情報をより的確に提供することが可能になる。 ・より訴求力の高い広報が可能になる。				
連携する部課等					

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
・配信コンテンツの充実 ・新たなメディア・技術の活用検討	・配信コンテンツの充実 ・新たなメディア・技術の活用検討	・配信コンテンツの充実 ・新たなメディア・技術の活用検討	・配信コンテンツの充実 ・新たなメディア・技術の活用検討	

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現	取組	⑤ データを活用した健康と福祉の充実
実施事業名	IoTを活用したケアマネジメント向上支援事業	部課名	福祉部 高齢者福祉課
実施のねらい	IoT機器を活用し、ケアマネジャーが見ることのできない要介護高齢者の生活実態をモニタリングすることで、これまで以上に本人にとって適切な介護サービスを計画・提案できるようになる。		
実施の概要	利用者およびご家族の同意のもと、利用者宅に開閉センサーや赤外線人感センサー、その他デジタル機器を設置し、データセンターにデータを蓄積する。そのデータを介護事業者やケアマネジャー、有識者を交え分析を行う。分析結果は根拠として利用者や家族に伝え、本人に必要な生活支援の助言などを行い、必要に応じてケアプランの見直しを行う。その後も継続的な経過観察を行い、利用者の心身の変化を評価する。得られた情報やデータや知見は、関係者間で密に情報共有し、あるべき高齢者支援の方向性を統一し、総合的なケアマネジメントの質の向上を図っていく。		
期待される効果	従来のケアマネジメントは、ケアマネジャー個人の経験や知識量によって、提案されるケアプランにバラつきが生じていたが、利用者の生活実態や必要な支援をデータとして把握することで、科学的な根拠に基づいた、根拠のあるケアプランを各ケアマネジャーが作成・提案できるようになる。これらのPDCAサイクルを研修等により関係者に浸透させることで、地域全体で質の高い、無駄のないケアマネジメントを提供できるようになり、もって介護給付費の抑制に寄与することが期待できる。		
連携する部課等			

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
・ IoT機器によるデータ収集 前年度から継続案件+新規案件	・ IoT機器によるデータ収集 前年度から継続案件+新規案件	・ IoT機器によるデータ収集 前年度から継続案件+新規案件	・ IoT機器によるデータ収集 前年度から継続案件+新規案件	
・ 医系大学を交えた有識者による評価検証	・ 医系大学を交えた有識者による評価検証	・ 医系大学を交えた有識者による評価検証	・ 医系大学を交えた有識者による評価検証	
・ データ活用における倫理規定の策定				

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現	取組	⑥ デジタル技術を活用した子育て支援
実施事業名	保育園における連絡帳の電子化	部課名	子ども未来部 保育課
実施のねらい	連絡帳を紙媒体から電子に移行することで、職員・保護者両者の負担軽減、利便性の向上を図る。		
実施の概要	既存の紙媒体での運用を見直し、システム化することで職員の業務効率化を図る。また、スマートフォンで入力可能な点を活かし、保護者の連絡帳記載の手間を減らし、保護者支援にもつなげる。		
期待される効果	連絡帳を電子化することで、職員・保護者共に手書きで記載することの負担軽減や、やり取りの迅速さの向上、また保護者は通勤時間などに手軽に入力ができることが期待できる。		
連携する部課等			

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
区立保育園全園での運用を継続	区立保育園全園での運用を継続	区立保育園全園での運用を継続	区立保育園全園での運用を継続	

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現	取組	(7) デジタル技術を活用した学校教育の充実
実施事業名	GIGAスクール対応 教育用タブレットの整備・活用事業	部課名	教育委員会事務局 学務課
実施のねらい	1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。また、これまでの教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。（「GIGAスクール構想の実現へ」（文部科学省より））		
実施の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●端末整備（iPad24,500台の配備、子供たちが安全に利用できるよう機能等制御）</li> <li>●通信環境の強化（LTE端末の採用、校内無線LANの通信回線を100MB→1GBへ強化）</li> <li>●ヘルプデスクの設置（平日に学校の教員がiPadの操作や故障などの問い合わせに対応できる窓口開設）</li> <li>●学習系クラウドサービスの構築（双方向通信によるオンライン授業用アプリ「Teams」「ZOOM」・協同学習アプリ「ロイロノート」・個別学習アプリ「eライブラリ」・Office365など）</li> </ul>		
期待される効果	<p>双方型の一斉授業がオンラインで可能になり、コロナ禍等においても学びを止めることなく実施できる。</p> <p>また、各自の考えをリアルタイムに共有することで、多様な意見にも即時にふれられる共同学習、AIを活用したドリル学習アプリにより、一人一人の教育的ニーズや、学習状況に応じた個別学習ができる。</p> <p>さらに、ICTを活用した教育を実施することにより、児童生徒が情報を知識として活用し、課題を見つけて解決できるようなスキルの習得が期待できる。</p>		
連携する部課等	教育委員会事務局 指導課		

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
●児童増加に伴う端末の追加調達	●児童増加に伴う端末の追加調達	●児童増加に伴う端末の追加調達 ●校内無線LANの老朽化対応	●児童増加に伴う端末の追加調達 ●校内無線LANの老朽化対応	

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現	取組	(8) デジタル技術を活用した地域の安全性確保
実施事業名	災害時の情報収集・共有・伝達体制の強化	部課名	防災まちづくり部 防災課
実施のねらい	<p>これまで、災害発生時に備えて、デジタル防災無線やIP無線機の導入、ドローン、被災情報管理システム、同報系防災行政無線、メール配信等の手段の整備を進めてきた。</p> <p>一方で、気候変動に伴う風水害の激甚化、首都圏直下地震・南海トラフ地震等の発生の懸念も高まっており、災害時の備えを強化する必要がある。</p> <p>これを踏まえ、導入したシステムの更改の時期を捉えて、より効果的な機器配備や、技術動向を踏まえたより有効な情報通信手段を導入、充実を図り、災害発生の情報収集・共有・伝達や体制の強化を図る。</p>		
実施の概要	<p>情報収集体制については、更改時期を迎えるIP無線機の更改を実施するとともに、業務用スマートフォン、地域BWA無線ルータ等を、災害発生時の重要拠点に配置し、連絡体制を強化する。</p> <p>情報共有体制については、既存の被災情報管理システムの改善や運用熟度の向上を図る。</p> <p>伝達手段に関しては、災害発生時に必要な情報と配信先の洗い出しを行うとともに、新たな手段の導入や、一斉配信の仕組みの強化を図る。</p>		
期待される効果	<p>災害時の情報収集・共有・伝達体制の強化が図られ、災害時対応の迅速化やより的確な意思決定に資することができる。</p> <p>必要な区民等に対して、必要な情報がより正確、迅速に伝達可能になり、区民等の安全性を高めることができる。</p>		
連携する部課等			

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
通信体制の強化実施 伝達体制の強化検討	伝達体制の強化	総合的な運用熟度の向上 更改時期を迎えるシステムの見直し、再構築	総合的な運用熟度の向上 更改時期を迎えるシステムの見直し、再構築	

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現	取組	⑧ デジタル技術を活用した地域の安全性確保
実施事業名	GPS機能付緊急通報装置やAI等を活用した地域の防犯対策の強化	部課名	地域振興部 地域活動課
実施のねらい	GPS機能付緊急通報装置（まもるっち）により犯罪に巻き込まれやすい児童の安全・安心を確保する。また、AIにより不審な通話を分析し、高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止する。		
実施の概要	区内児童に対して緊急時に作動させると、日中は区に、休日等は保護者に通報される「まもるっち」を配布することにより、児童の緊急時に区や保護者が迅速に対応することで、区内児童の安全確保を実現する。また、区内高齢者に、AI技術を活用した特殊詐欺対策アダプタの設置費用を補助することで、特殊詐欺被害を未然に防止する。		
期待される効果	児童の緊急時に区や保護者が迅速に対応することで、区内児童の安全確保が期待できる。また、特殊詐欺対策アダプタによりAIが通話内容を解析し、特殊詐欺の疑いがある場合に予め登録した連絡先に通知することで親族等に詐欺の危険性を察知させ、特殊詐欺被害の未然防止が期待できる。		
連携する部課等	教育委員会事務局 庶務課		

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
児童見守りシステムの運用	児童見守りシステムの更新・運用	児童見守りシステムの運用	児童見守りシステムの運用	

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現	取組	⑨ デジタル技術を活用した持続性のあるまちづくり
実施事業名	AI等を活用した道路点検パトロール業務	部課名	防災まちづくり部 道路課
実施のねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路点検を強化し、道路を常時良好な状態に保ち、区民サービスの向上を図る。</li> <li>・路面の異常箇所を早期に発見し修繕を講じることで舗装の長寿命化を図りコストの低減につなげる。</li> <li>・日常点検で取得している路面の段差やひび割れデータを路面評価基礎データとして舗装修繕計画に活用する。</li> </ul>		
実施の概要	日常の道路点検パトロール業務にICTやAIを活用して路面の異常箇所（段差やひび割れ）を早期に発見し路面の補修につなげている。段差検知は、車両にスマートフォンを搭載し、マートフォンに内蔵されている加速度センサーが路面の段差を検知しデータ化、さらにスマートフォンのGPS機能によって段差の位置情報を記録して地図上に表示される。段差の大小は色分けによって判断できる。また、ひび割れ検知は、車両のドライブレコーダーの動画データからAIによってひび割れを解析し、ひび割れの結果が地図上に色分けで表示される。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路面の異常箇所が可視化できる。</li> <li>・路面の異常箇所を早期に修繕することで舗装の寿命化が図れ、コストの低減につながる。</li> <li>・取得した路面の段差やひび割れデータを路面評価基礎データとして舗装修繕計画に活用できる。</li> <li>・区民から路面に関する陳情が減っている。</li> </ul>		
連携する部課等			

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
AI等を活用した道路点検パトロール業務 ・段差検知システム ・ひび割れ検知システム ・道路通報システム	AI等を活用した道路点検パトロール業務 ・段差検知システム ・ひび割れ検知システム ・道路通報システム	AI等を活用した道路点検パトロール業務 ・段差検知システム ・ひび割れ検知システム ・道路通報システム	AI等を活用した道路点検パトロール業務 ・段差検知システム ・ひび割れ検知システム ・道路通報システム	・道路通報システム 区民がスマートフォンのアプリを用いて道路の異常を投稿。区は対応状況をアブリで報告

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(1) 区民サービスのデジタル変革：満足度の高いサービス・暮らしの実現	取組	⑨ デジタル技術を活用した持続性のあるまちづくり
実施事業名	環境学習交流施設エコルとごしの管理・運営	部課名	都市環境部 環境課
実施のねらい	ICTを活用し、環境保全に関する学習や情報発信を効果的に実施するとともに、環境配慮建築「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の実現に向けた施設の維持管理を行う。		
実施の概要	<p>環境学習交流施設「エコルとごし」において、環境への興味につなげる展示物としてデジタル技術を活用した大型映像展示や、情報の更新が可能なデジタル系展示を運用するとともに、QRコードとインターネットの活用により、展示解説情報の多言語対応等を行う。運営面では、ホームページやSNSを活用し、タイマリー且つ効果的な環境情報の発信を行う。</p> <p>建物の維持管理面においては、都内公共施設として初めて認証取得した「Nearly ZEB」のエネルギー削減率を実現するため、BEMS（エネルギー・マネジメントシステム）を活用し、使用エネルギーの見える化と分析、自動制御を行うとともに、クラウドサービスの活用により、エネルギー管理・監視を行う。</p>		
期待される効果	体験性の高い展示や情報発信により、区民および事業者の環境意識の向上と自主的な環境保全活動につなげることにあわせ、環境配慮建築として適切な建物維持管理を行う。		
連携する部課等			

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
エコルとごし開設	エコルとごしにおける環境学習・情報発信、ZEBの管理	エコルとごしにおける環境学習・情報発信、ZEBの管理	エコルとごしにおける環境学習・情報発信、ZEBの管理	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備			
実施事業名	システムの標準化・共通化対応と最適化		取組 部課名	① 情報システムの最適化 企画部 情報推進課
実施のねらい	<p>生産年齢人口の減少による労働力の供給制約される一方、Society5.0における技術発展が加速化している。このような状況下、行政サービスの質や水準に直結しないシステムのカスタマイズによる重複投資が行われ、住民・企業等にとっての不便さ、区の人的・財政的負担となっている。</p> <p>そのため、システムの標準化、最適化を図ることによりこれらの負担を軽減し、行政サービスの拡充に力を注いでいく。</p>			
実施の概要	<p>2025年度（令和7年度）までに住民登録、税、国保、介護など17業務について、国が示す標準仕様書に沿った形でシステム会社が開発する標準準拠システムに移行する。</p> <p>そのために①現行システムと標準準拠システムとの差異を分析し、業務をシステムに適合させていく（Fit&amp;Gap）、②標準準拠システムにデータを正確に移行させる作業が必要となる。</p> <p>また、情報システム調達ガイドラインの運用を通じて、全庁の情報システムの最適化と調達の適正化を図る。</p>			
期待される効果	<p>カスタマイズ減、全自治体共通パッケージによるシステム改修費用の削減、システム対応時間の削減による行政サービスの拡充が期待できる。</p> <p>全庁の情報システムの形態や要件等が精査され、費用の適正化や品質の向上が図られる。</p>			
連携する部課等	総務部 税務課	地域振興部 戸籍住民課	福祉部 高齢者福祉課	他、全12課

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
・各事務のFit&Gap処理 ・文字の同定 ・情報システム調達ガイドラインの見直し・運用	・システム要件定義、ユーザテスト等 ・情報システム調達ガイドラインの見直し・運用	・住民登録システム、税システム、国保システム、介護保険システム等標準準拠システム移行 ・情報システム調達ガイドラインの見直し・運用	・全システム標準準拠システム移行 ・情報システム調達ガイドラインの見直し・運用	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備			
実施事業名	AI（人工知能）の活用		取組 部課名	② 業務の効率化と質の向上 企画部 情報推進課
実施のねらい	AIの活用により、区民サービスの向上や業務の効率化を図り、生み出した時間等を区民サービスのさらなる向上に繋げる。			
実施の概要	AIチャットボットなど、AIの活用により各課業務のさらなる可能性を広げていく。			
期待される効果	<p>職員が作業していた業務についてAIを活用することにより業務の効率化を図ることができる。あわせて、削減した業務時間を他の業務に割り当てることで区民サービスの向上を図ることができる。</p> <p>施策立案に際してAIで分析することにより、より的確な行政サービスの提供が可能になる。</p>			
連携する部課等				

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
最新情報の収集・導入検討 各課業務への展開	最新情報の収集・導入検討 各課業務への展開	最新情報の収集・導入検討 各課業務への展開	最新情報の収集・導入検討 各課業務への展開	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備	取組	② 業務の効率化と質の向上
実施事業名	R P A（業務工程の自動化）の導入	部課名	企画部 情報推進課
実施のねらい	効率的な業務を推進する「業務改善」が基本方針に掲げられており、生産効率を上げるためにさまざまな施策を講じる必要性が高まっている状況である。そこで、有効なツールとしてRPAやAI-OCRを効果的に活用することで生産性向上、業務効率化を目指す。		
実施の概要	①人の判断が介在しない機械的な作業で職員の作業時間を割いているケースが散見され、作業負担となっている。そこで、RPAを活用することで、アプリケーションを問わず、定型業務を自動化する。 ②紙で受け付けた申請書類等の内容を、各業務システム・台帳などに手作業で転記して管理している状況が散見され、職員の作業負担が大きい。そこで、AI-OCRを活用することで、手書き文字および印字文字を高精度で読み取り、データ化する。		
期待される効果	機械的な作業で時間をとられていた業務に対し、業務時間が削減される。結果として、各課の本質的な非定型業務に注力することができ、行政サービスの質向上および更なる施策の展開などに時間を割くことができる。		
連携する部課等			

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
15業務運用	19業務運用	23業務運用	27業務運用	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備	取組	③ 仕事の進め方と働き方改革
実施事業名	電子決裁の推進	部課名	企画部 情報推進課
実施のねらい	決定にかかる決裁の電子決裁化を進めることにより、ペーパーレス化や情報共有の強化（資料の検索性・共有性の向上）を図る。		
実施の概要	全ての決裁を電子決裁にする。契約業務や支出業務など紙決裁でしか受付していない部署とも今後電子化の実現に向けて進めていく。		
期待される効果	資料等の電子保存が進むことで、重複している紙資料の廃棄や保存場所の逼迫を物理的に防ぐことができる。また紙資料だと職場や限られた場所でしか閲覧や確認ができないが、電子保存を行うことでリモートワークにも対応することができ、検索性や共有性も向上する。紙資源と印刷コストの削減にもつなげる。		
連携する部課等	総務部 総務課	総務部 経理課	会計管理室

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
電子決裁率30% 契約事務の電子化検討 支出事務の電子化検討	電子決裁率50% 契約の電子化導入 支出の電子化導入	電子決裁率70% 契約の電子化 支出の電子化	電子決裁率100% 契約の電子化 支出の電子化	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備	取組	③ 仕事の進め方と働き方改革
実施事業名	働き方の改革（テレワークの推進）	部課名	企画部 情報推進課
実施のねらい	ペーパーレス化・電子決裁を進め、テレワーク環境を整備する。		
実施の概要	多様化・増大化する行政需要に対応した柔軟な働き方ができる職場環境を構築する。		
期待される効果	職員の生産性向上を期待することができる。 職員の労働環境の改善を図ることができる。		
連携する部課等	総務部 人事課		

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
リモートアクセス環境の充実	リモートアクセス環境の充実	リモートアクセス環境の充実	次期ネットワークによるリモートアクセス環境整備	
ビジネスチャットの使用	ビジネスチャットの使用	ビジネスチャットの使用	ビジネスチャットの使用	
Web会議システムの利用	Web会議システムの利用	Web会議システムの利用	Web会議システムの利用	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備	取組	④ セキュリティ対策の徹底
実施事業名	セキュリティ対策の徹底	部課名	企画部 情報推進課
実施のねらい	高度化する脅威に対応できるネットワークの構築と業務の効率化の両立を目指す。		
実施の概要	セキュリティーポリシーの適切な運用とネットワーク三層対策のあり方を検討する。		
期待される効果	国の基盤整備方針とも整合性のあるセキュリティ対策の強化と利便性が確保された利用環境を確保できる。		
連携する部課等			

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
國の方針の情報収集、整備方針検討	セキュリティポリシー、ネットワーク等の見直し	次期セキュリティポリシー、ネットワーク等の整備	次期セキュリティポリシー、ネットワークの運用	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備	取組	⑤ デジタル人材の育成・確保
実施事業名	デジタル人材の育成	部課名	企画部 情報推進課
実施のねらい	デジタル化に取り組む組織風土を醸成し、質の高い区民サービスにつなげる。 あらゆる部署の職員がデジタルの実践者となる。		
実施の概要	デジタル化関連の職員研修を実施して知識と技術の向上を図る。 ・情報推進課等における専門人材の育成 ・全職員向け研修の実施 ・ローコード開発ツール等を活用できる環境の整備と活用スキル育成（小回りの利くソフトウェアの内製化）		
期待される効果	全庁的なデジタル化に向けた活用能力の向上とより活発なDX事業の立案・遂行を期待することができる。		
連携する部課等	総務部 人事課		

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
人材育成方針に即した研修等の育成事業の実施	人材育成方針に即した研修等の育成事業の実施	人材育成方針に即した研修等の育成事業の実施	人材育成方針に即した研修等の育成事業の実施	

**【各分野別取組項目】**

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備	取組	⑥ 新庁舎におけるデジタル技術活用の推進
実施事業名	機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎	部課名	総務部 新庁舎整備課
実施のねらい	・区民にとってわかりやすい庁舎となるよう最適な窓口を配置し区民サービスの向上を図る。 ・新庁舎整備に伴い、機能的な執務環境を確保する。		
実施の概要	・ワンストップサービスの導入などによる利便性の高い窓口機能を整備する。 ・府内業務のICT化に伴う最先端システム・機能を導入した効率的で機能的な執務空間を整備する。 ・ペーパーレス会議やウェブ会議に対応できるICT環境を整備する。		
期待される効果	・新庁舎整備における整備方針実現をはじめ、共通機能として掲げているDXの推進が図られる。 ・区民サービス向上だけでなく、職員の業務環境整備と働き方改革に関する意識醸成に寄与する。 ・オンライン化の推進や窓口サービスの改革、行政内部のデジタル変革などDX推進におけるさまざまな取組で得られる成果を新庁舎整備につなげる。		
連携する部課等	企画部 情報推進課	総務部 人事課	

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
・新庁舎基本計画策定 ・オフィス設計条件整理	・新庁舎基本設計 ・オフィス基本設計	・新庁舎実施設計 ・オフィス実施設計	新庁舎工事	

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(2) 行政内部のデジタル変革：生産性の高い業務環境と基盤の整備	取組	⑦ データ利活用の推進
実施事業名	区保有データのオープン化と政策立案への活用	部課名	企画部 情報推進課
実施のねらい	区内外の様々な主体とのデータ連携を進め、地域課題の解決を目指す。		
実施の概要	区が保有するデータのオープンデータ化を進める。 区が保有するデータ等を有効に活用し、政策立案に反映する。		
期待される効果	区が保有するデータを活用した、地域企業等のビジネス振興に資することができる。 区民等が、地域企業等が提供する多様なサービスを享受することができる。 データに裏打ちされた、より的確な施策立案、遂行が可能になる。		
連携する部課等			

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
最新情報の収集・導入検討 各課業務への展開	最新情報の収集・導入検討 各課業務への展開	最新情報の収集・導入検討 各課業務への展開	最新情報の収集・導入検討 各課業務への展開	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(3) 地域のデジタル化推進：環境が整備された活力のある地域づくりの推進			① 誰もが享受できるデジタル環境
実施事業名	シニアにやさしいパソコン・タブレット・スマホ教室	取組	部課名	福祉部 高齢者地域支援課
実施のねらい	現代社会に必要不可欠となっているデジタル機器を高齢者が安心して利活用できるようにすることを目的とし、オンラインコミュニケーションツールなどとして、日常で活用できるようになることを目標とする。			
実施の概要	これから高齢期を迎える世代の社会参加促進及び高齢者の価値観と生活様式の多様化に対応するため、55歳以上の区民を対象に、パソコン・タブレット・スマホ教室を実施する。			
期待される効果	これから高齢期を迎える世代および高齢期の世代の区民が、デジタルデバイスに接するきっかけを作る。自分たちと同世代以上の高齢者が講師として活躍している姿を見ることや、基本的なスキルを教わることで、デジタルデバイスへの苦手意識を減らし、活用機会を増やす。			
連携する部課等				

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
スマートフォンを所持していない方でも参加できる新しいスマホ教室を新規に開講する。	教室の運営、随時事業内容の見直し	教室の運営、随時事業内容の見直し	教室の運営、随時事業内容の見直し	

**【重点取組項目】**

取組の方向性	(3) 地域のデジタル化推進：環境が整備された活力のある地域づくりの推進			① 誰もが享受できるデジタル環境
実施事業名	多言語通訳タブレット	取組	部課名	企画部 情報推進課
実施のねらい	窓口職場において、外国人および聴覚障害者来庁時に応える環境をICT技術を活用して整備し、窓口サービスの強化を図る。			
実施の概要	英語・中国語をはじめとする13か国語+手話に対応可能なタブレット端末を窓口職場に配備する。			
期待される効果	外国語や手話を習得している職員がいない部署の窓口においても、等しく行政サービスを提供することができる。			
連携する部課等				

**年次計画**

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
55台継続運用	55台継続運用	55台継続運用	55台継続運用	事業における受付窓口の増加に合わせて柔軟に対応する。

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(3) 地域のデジタル化推進：環境が整備された活力のある地域づくりの推進	取組	② デジタル技術を活用した学びや文化、スポーツの振興
実施事業名	電子図書館サービス・デジタルコンテンツの提供・充実	部課名	品川図書館
実施のねらい	品川区立図書館で提供している紙媒体資料、CDの他、来館不要で利用可能な資料や音楽の提供を実現する。多忙・外出困難等の理由で来館利用が困難な方の利用を促進でき、あわせて収集の難しい外国語資料・外国語音声付資料の充実を図ることで多言語学習のきっかけを作り、外国人も利用しやすい「地域の誰にでも開かれた図書館づくり」を推進する。また、日本語読み上げ機能付き資料を導入することにより、読むことに困難さがある方の利用にも配慮する。また、絶版・一般流通が少ない等の理由で提供が難しい音源の充実を図る。 品川区立図書館で保存している品川区の歴史に関する資料は、経年劣化が著しい。デジタル化により、資料の長期保存を可能にする。		
実施の概要	電子図書館サービスシステム、クラシック音楽に特化したCD約13万枚分を有するストリーミング音楽配信サービスを導入し、区内在住者向けのサービスとして令和3年6月29日（火）から稼働を開始した。電子書籍コンテンツを今後は継続的に購入し、提供資料の充実等を図る。 また、品川区の歴史に関する資料をデジタル化し、保存およびインターネット上で公開することで、貴重資料の長期保存・品川区の魅力発信を図る。		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出回数の維持・増加</li> <li>・図書館利用者全体の増加、資料利活用の活性化</li> <li>・非来館サービスの実現</li> <li>・図書館利用のバリアフリー化</li> <li>・提供可能資料の充実</li> <li>・児童・生徒も含めた生涯学習のため優れた機材としての提供</li> <li>・貴重資料の長期保存、品川区の歴史、魅力の発信</li> </ul>		
連携する部課等			

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
・電子書籍コンテンツの充実 充検討 ・地域資料デジタルアーカイブ構築	・電子書籍コンテンツの充実 充検討 ・地域資料デジタルアーカイブ運用開始	・電子書籍コンテンツの充実 充検討 ・デジタル化資料の追加検討	・電子書籍コンテンツの充実 ・音楽データベースの運用・拡充検討 ・デジタル化資料の追加検討	

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(3) 地域のデジタル化推進：環境が整備された活力のある地域づくりの推進	取組	③ 地域産業・地域社会の活性化
実施事業名	DX・デジタル技術活用推進事業	部課名	地域振興部 商業・ものづくり課
実施のねらい	デジタル技術の活用が今後区内中小企業の事業継続・事業の発展に大きく影響する可能性があるものの、ノウハウやIT人材、事業資金の不足等の理由によりデジタル化が遅れている。区内中小企業のDX化およびデジタル技術導入を支援することにより、区内中小企業の生産性向上および新事業創出・新技術開発等による競争力強化を図り、区内産業の活性化を推進する。		
実施の概要	①DX・デジタル技術活用セミナー、デジタル技術体験会（各年2回） ②デジタル人材育成講座（全8回） ③DX化・デジタル技術導入にかかる設備投資助成 ④DX・デジタル技術活用相談窓口・コーディネーターの配置 ⑤専用WEBページでの情報発信		
期待される効果	区内中小企業の生産性向上、競争力強化 区内産業の活性化		
連携する部課等			

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
DX・デジタル技術活用推進事業の実施	DX・デジタル技術活用推進事業の実施	DX・デジタル技術活用推進事業の実施	DX・デジタル技術活用推進事業の実施	

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(3) 地域のデジタル化推進：環境が整備された活力のある地域づくりの推進	取組	③ 地域産業・地域社会の活性化
実施事業名	スタートアップ企業との連携による新規事業創出・課題解決支援	部課名	地域振興部 商業・ものづくり課
実施のねらい	五反田・大崎地区への情報通信業・スタートアップ企業の集積という区の強みを活かし、 「区内中小企業・区」と「スタートアップ企業（五反田バレー企業等）」との協業を推進することにより ①区内中小企業および行政（区）における新規事業創出および課題解決を図る ②スタートアップ企業の事業成長を支援し、区へのさらなるスタートアップ企業の集積を図る （スタートアップ企業の集積促進による雇用の創出、他業種との協業の促進による新規事業創出等）		
実施の概要	区内中小企業および行政（区）が抱える課題やニーズに対し、スタートアップ企業が有するIT技術や豊富なビジネスアイデア等を活用し、新規事業創出および課題解決を目指す。 ①課題・ニーズを全国のスタートアップ企業約5,000社に向けて発信（Webページ作成） ②スタートアップ企業からの事業提案、審査・マッチング、提案事業のプラッシュアップを実施 ③実証実験実施、成果発表会、事業化		
期待される効果	区内中小企業および行政（区）における新規事業創出・課題解決 区へのさらなるスタートアップ企業の集積		
連携する部課等			

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
区内中小企業・行政 (区)における新規事業創出・課題解決	区内中小企業・行政 (区)における新規事業創出・課題解決	区内中小企業・行政 (区)における新規事業創出・課題解決	区内中小企業・行政 (区)における新規事業創出・課題解決	区内中小企業の業種や行政（区）の担当部署等は毎年度変更

【各分野別取組項目】

取組の方向性	(3) 地域のデジタル化推進：環境が整備された活力のある地域づくりの推進	取組	④ デジタル技術による都市型観光の推進
実施事業名	観光統計調査・分析	部課名	地域振興部 文化観光課
実施のねらい	・今後のしながわ観光をどのように進めていくかを検討する材料として実施 ・「品川区都市型観光プラン」（H28.3月）の見直しのための情報収集 ・継続的に同条件でデータ集積することによる効果検証		
実施の概要	・携帯電話会社のGPSシステムを利用し、提供されるビッグデータを活用 ・区内観光スポットのエリア別滞在者数を性別・年代・居住地に分けてデータ集計 ・2年4ヶ月前まで遡り、データが取得できるためR5以降は隔年で実施 ・アンケート配布調査を別途実施することで来訪目的、使用金額、満足度等を並行して調査・分析		
期待される効果	・データおよび分析結果を品川区観光振興協議会や観光関連団体に提供し現状と課題を共有する ・調査結果を関係者同士で協議することで、地域と共にしながわ観光の方向性を検討する ・観光DMO団体設立の促進、eスポーツの普及、MaaSの構築促進など		
連携する部課等	企画部 広報広聴課	地域振興部 商業・ものづくり課	都市環境部 環境課

年次計画

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
観光調査・分析を実施 調査結果の共有・検証	観光調査・分析を実施 調査結果の共有・検証	観光調査・分析を実施 調査結果の共有・検証	観光調査・分析を実施 調査結果の共有・検証	